

◆5月3日京橋駅頭で訴え＝右から清水ただし衆院議員、わたなべ結大阪3区国政対策委員長、山中智子大阪市議、石川たえ大阪府議ら



# 一般人も対象！ 計画だけで捜査！ 共謀罪は廃案に 日本共産党

「自分は犯罪とは関係ないのでは」  
——いいえ、警察の腹ひとつで犯罪者に

安倍政権は「一般人は関係ない」と言います。しかし、誰が一般人かを決めるのは捜査当局です。法務副大臣も「一般の人が対象にならないということにはならない」(4月21日)と言っています。

相談・計画しただけで犯罪者に  
——「心の中」を処罰するのが共謀罪

日本の刑法の大原則は、犯罪が「人の行為」であること。しかし「共謀罪」は、犯罪行為をしなくても、2人以上が「犯罪」を「計画」し、「準備行為」をしたとみなされれば処罰されます。例えば会社の仲間が「盛り上がるから全員順番に一気に飲みだ」と計画し、居酒屋に予約の電話を入れたら、組織的強要罪の共謀罪で逮捕—こんなことも起きかねません。行為以前の「心の中」を処罰するのが共謀罪です。

電話もラインもメールも盗聴・監視  
——自由にももの言えない社会に

「共謀罪」で罪に問われるのは、心の中の「計画・合意」です。捜査当局は裁判で「合意」を立証するため、会話や電話、メール、ラインなどを盗聴、監視し、情報を収集します。社会全体に盗聴・監視が横行します。

「テロ対策」はウソ！

今ある法律で対処すべきです

安倍政権は、「テロを防ぐため「国際組織犯罪防止条約」の批准が必要だから共謀罪をつくる」と宣伝しています。しかし、同条約はテロでなく、国際的なマフィア対策が目的です。

テロ対策が必要なのは当然です。日本は、すでにテロ防止の13本の国際条約を締結し、国内法も整備しています。殺人やハイジャック、サリン散布などテロで問題となる犯罪は、未遂の前段階で処罰できる法律があります。いまある法律で対応すべきです。

政府の「共謀罪はテロ対策のため」はウソです。

安倍首相が9条の改憲表明

野党と市民が力合わせ  
改憲勢力3分の2を  
崩しましょう

安倍首相は2020年を目指し、9条を改定し自衛隊を書き込むと表明しました。海外で自由に武力行使できるようにするためです。松井一郎維新代表は「発議するのが衆参両院の使命」と呼応。しかし、9条改憲に国民の6割前後が反対し、与党内からも安倍改憲に異論が出ています。野党と市民の共同で改憲勢力3分の2を崩しましょう。

…女性週刊誌でも…

- テロは防げないけど『一般人』は狙い撃ち！
- もの言う自由と運動つぶしが狙い
- PTAママも犯罪集団!? 共謀罪で監視捜査が横行
- 盗聴器を仕掛けて盗み聞きもOK!?
- 共謀罪で加速していく「戦争ができる国」

「週刊女性」(4.25日号)の

「狙われるのは一般人！  
共謀罪がやって来る！」より

